様式６

令和４年度武蔵野市財政援助出資団体経営目標評価シート

団体名	公益財団法人　武蔵野市子ども協会

① 事業

指標名	０１２３施設の開館時間延長及び４・５歳児受入の試行	目標値	令和５年度以降の方針確定	実績値	試行事業の実施及び検証

過去の実績（単位:　　）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	達成率	50.0%	達成状況	未達成
	市と０１２３施設あり方検討会議での検討	市と０１２３施設あり方検討会議での検討	新型コロナウイルス感染症拡大により中止				

取組内容

・開館時間の延長を、令和４年６月１日（水）～８月31日（水）の期間で、午前９時から午後５時まで（１時間延長）実施した。
・４・５歳児支援（市内在住者のみ）を、令和４年８月１日（月）～31日（水）の期間で、月曜日～木曜日の午後１時～５時で実施した。
・市報、市ホームページ、LINE、すくすくナビメール、０１２３施設ホームページ、０１２３施設内掲示で周知した。
・令和４年８月１日（月）～９月15日（木）の期間にWEBアンケートフォーム及び０１２３施設で用紙配付を行い、市民意見を募集した。
・０１２３施設事業推進会議を設置し、利用状況及び利用者アンケート等を踏まえて意見交換と検証を行った。

一次評価

・令和４年８月１日（月）～９月15日（木）の期間中、WEBアンケートサイトを開設するとともに０１２３施設で用紙配布を行い、意見を聴取した。回答数は 252件。
・開館時間の延長については、「現行通りでよい」及び「変更希望」の回答割合がほぼ半数ずつであった 。利用ニーズとして「乳児の午睡後」及び「幼稚園・保育園等の降園後」が把握できた。
・４・５歳児の支援については、「実施を希望」が 40.9%、「条件を設けた上で実施を希望」が52%と、何らかの形で実施を希望する割合が大多数であった。「実施を希望しない」は、13.5%であり、令和３年度に実施した利用者アンケート結果の25%から減少した。
＜今後の取組方針等＞
・今年度と同じ期間で、令和５年度に再度試行を行う。４・５歳児支援については来所につながる機会を通年・定期的に設ける。
・安全な利用環境面での課題及び４・５歳児親子の具体的な支援ニーズを把握したうえで、本格実施に向けた支援の方向性は「第六次子どもプラン武蔵野」において検討する。

二次評価

開館時間延長及び４・５歳児受入の試行が実施できたことを評価する。令和５年度に再度実施する予定の試行結果の検証を行い、安全性を確認したうえで本格実施に向けた検討を進めていただきたい。

② 財務

指標名	老朽化した施設の改築・改修	目標値	施設の適正な維持管理と改築・改修計画に則した財源確保	実績値	資金計画について方向性の確認

過去の実績（単位:　　）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	達成率	0.0%	達成状況	未実施
	専門業者を活用した改修工事設計及び監理体制を整えた。	専門業者を活用した改修工事設計による２施設での工事実施	専門業者を活用した改修工事設計による４施設での工事実施				

取組内容

・令和４年度改修工事設計及び監理等を実施した。
・中期修繕計画を作成した。
・建替えに要する財源確保に向けて市と検討を進めた。

一次評価

・令和４年10月、市に対し東保育園の建替えに伴う財源と建築時期における技術支援についての考えを説明した（選択肢としては、借入金、補助金、積み立ての３つ）。
・経営評価シートにて、建替え費用の必要額等については令和７年度を目途に検討していくという方向性を示した。
・設計委託業者と協議を行い、各園の建替え時期を踏まえた５か年修繕計画を策定（２月）した。
＜今後の取組み方針等＞
建て替えについては、人口推計を参考に施設規模を想定し、資金計画案を策定する。

二次評価

協会施設の適正な維持管理を行っているほか、中期修繕計画を作成したことを評価する。今後は、施設の適正な維持管理と改築・改修計画に則した財源確保について市と検討を行い、資金計画案を策定していただきたい。

③ 内部管理

指標名	職員の人事・給与制度の検討	目標値	人事評価制度の試行、定年制の検討	実績値	人材育成方針、人事評価制度を策定した

過去の実績（単位:　　）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	達成率	100.0%	達成状況	達成
	係長昇任試験の実施	中期計画での方針の明確化	人材育成方針（原案）の作成				

取組内容

・人事評価制度の試行と人材育成方針の説明動画を配信し、４月中に職員より意見募集した。
・理事会（５月30日）、評議員会（６月21日）で報告、意見を取りまとめ、６月に人材育成方針を策定した。
・評価者向け研修を、施設長向けに４月25日と12月２日に２回実施した。
・人事評価を全正規職員を対象に実施した。
・定年制の検討については、他の財援団体の動向を確認した。

一次評価

・策定した人材育成方針と人事評価制度に基づき、係長と主任昇任の要件、人事評価の昇任への活用を行った。
・評価者向け研修を実施して制度の理解促進を図った。
＜今後の取組み方針等＞
・今後は、人材育成方針に記載のない「課長補佐」の項目を追記するとともに、評価者向け研修の充実により人事評価制度の定着化を図っていく。
・財援団体情報交換会において情報収集を行い、協会で実施する際の課題を整理した。

二次評価

職員意見を取り入れながら人材育成方針及び人事評価制度を策定したことを評価する。引き続き、制度の理解促進や各種研修の充実を図り、個々の能力向上と組織力向上を目指すとともに、定年制の延長、再雇用制度の見直しについて検討を進めていただきたい。